



平成 25 年 5 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
 代表者名 代表取締役社長執行役員 林 宗治
 (コード番号 3371 東証第一部)
 問合せ先 執行役員 総務管理部長 佐藤 淳
 TEL 03-3486-0606
 (URL <http://www.softcreate.co.jp>)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 5 月 1 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

<本株式の概要>

- | | |
|------------|--|
| (1) 処分期日 | 平成 25 年 5 月 17 日 |
| (2) 処分株式数 | 当社普通株式 218,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき金 1,450 円 |
| (4) 資金調達の額 | 316,100,000 円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当によります。 |
| (6) 処分予定先 | 日本ユニシス株式会社 |
| (7) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、本日付で発表した「株式会社ソフトクリエイティブホールディングス、株式会社 ecbeing と日本ユニシス株式会社の業務・資本提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、日本ユニシス株式会社との関係を強化し、収益基盤を強固にすることを目的及び理由として、日本ユニシス株式会社（以下「日本ユニシス」といいます。）との間で業務資本提携（以下「本提携」といいます。）を行うことを決定し、かかる提携の一環として、日本ユニシスが当社株式を保有するため、本件第三者割当による自己株式処分をすることといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 払込金額の総額 | 316,100,000 円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 1,000,000 円 |
| ③ 差引手取概算額 | 315,100,000 円 |

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用の概算であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
1. 製品の開発費用	192	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
2. 人材採用費用	60	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
3. 展示会出展費用	42	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
4. 九州エリア開拓費用	12	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
5. 開発系人材派遣費用	9	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月

(注) 上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金については、当社の自己資金を増加させ、当社グループの事業拡大のための事業基盤の強化や財務体質の強化にも資するものであり、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主の皆様の利益にもつながり、当該資金の使途については合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分が本提携の一環として行われることに鑑み、最近の株価推移、本提携の株主価値に対する影響、提携先である日本ユニシスの意向その他の多様な要因を総合的に考慮したうえで、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前6か月間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）の終値の平均値を判断の基礎としつつ、両社の間で協議を重ねた結果、日本ユニシスとの間において1,450円とすることで合意しました。

かかる算定の基礎については、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したものです。また、当社と日本ユニシスとは、平成24年末から両社の関係強化について検討を開始し、年初において一旦は仕切り直しとなったものの、現在に至るまで提携の可否及び条件について検討を重ねてきましたが、かかる交渉の期間、経緯等を背景としたうえで、かつ、日本ユニシスとの業務・資本提携が当社グループの業績向上に繋がることが期待されること等を勘案し、6か月の平均値を処分価額の基礎とすることについて合意に至ったものであります。

当該処分価額は、東京証券取引所における本取締役会決議日の直前営業日（平成25年4月30日）の終値である1,738円に対しては、16.6%のディスカウント、同直前1か月間（平成25年4月1日から平成25年4月30日まで）の終値の平均値である1,645円（円未満切捨て）に対しては、11.9%のディスカウント、同直前3か月間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）の終値の平均値である1,593円（円未満切捨て）に対しては、9.0%のディスカウント、同直前6か月間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）の終値の平均値である1,450円（円未満切捨て）に対しては、0.0%のディスカウントになります。かかる処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠して算定したものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

日本ユニシスは、幅広い業種へのICT基盤構築技術やソリューション開発・保守・運用ノウハウをベースとして、小売業や通販業、更にはEC事業を行う流通企業向けに、フルフィルメントや物流管理等の基幹系のシステムを30年以上提供し続けており、各社の事業拡大を支えるシステム基盤として利用されている企業です。本提携は、同社との間において、各々が保有するノウハウや強みを活かし、EC事業分野での競争優位性の確立と事業の拡大を目指して販売協力・技術協力・人材交流等を行うことにより、互いを戦略的パートナーとして位置付けることにより、相互に業績の向上、事業の拡大を図るものであり、その一環として資本提携は、かかる提携関係の基礎として、極めて重要な役割を担うものであります。

これらの本提携の効果を折り込み考慮する場合、長期的な株主価値の向上という観点において、本自己株式処分による資本提携は、一定のディスカウントが認められる当該処分価額を前提としても、なお、十二分に株主のみなさまの利益に資するものであり、妥当な条件であると考えております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した取締役6名全員（うち社外取締役2名）、監査役3名全員（うち社外監査役2名）より、当社を取り巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価変動等を勘案し、日本証券業協会の指針に準拠したものであることから、異議は出されておられません。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、日本ユニシス株式会社に割当てる株式数は、218,000株であり、本自己株式処分前の当社株式の発行済4,558,413株の4.78%（議決権の総数の42,731個の5.10%）に相当し、これにより希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本件の割当予定先との資本関係を生じさせることは、当社グループの事業基盤の強化や財務体質の強化にも資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称	日本ユニシス株式会社			
② 所在地	東京都江東区豊洲一丁目1番1号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒川茂			
④ 事業内容	コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービス及びシステム関連サービスの提供、並びにコンピュータシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売			
⑤ 資本金	5,483百万円			
⑥ 設立年月日	昭和33年3月29日			
⑦ 発行済株式数	109,663,524株（平成24年3月31日現在）			
⑧ 決算期	3月31日			
⑨ 従業員数	連結9,157人（平成24年3月31日現在）			
⑩ 主要取引先	官公庁、空運業、製造業、流通業、金融機関各社			
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行ほか			
⑫ 大株主及び持株比率	（平成24年9月30日現在）			
	大日本印刷株式会社		18.90%	
	三井物産株式会社		8.93%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		6.04%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		4.42%	
	農林中央金庫		4.24%	
	日本ユニシス従業員持株会		3.03%	
	全日本空輸株式会社		1.63%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱電機株式会社口）		1.15%	
	ORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社）		0.91%	
	MORGAN STANLEY & CO. LLC（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社）		0.87%	
⑬ 当事会社間関係				
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く）				
	決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	連結純資産	76,927	76,770	63,223
	連結総資産	218,066	207,282	190,083
	1株当たり連結純資産（円）	787.12	803.52	658.90
	連結売上高	271,084	252,989	255,122
	連結営業利益	7,105	6,527	7,310
	連結経常利益	6,918	5,833	7,096
	連結当期純利益	3,626	2,574	△12,498
	1株当たり連結当期純利益（円）	37.82	27.12	△132.99
	1株当たり配当金（円）	10.00	10.00	5.00

※割当予定先である日本ユニシス株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、株式会社 ecbeing と割当予定先との従来からの取引関係から当社が与信審査及び反社会的勢力調査の実施により認識している情報においても、割当予定先の社会的信用力は十分であると考えております。また、同社が、暴力団対策法等の趣旨に則り、暴力団等からの不当な要求に応じたり、あるいは暴力団等を利用する反社会的行為は行わないことはもとより、市民に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決する旨を、同社が株式会社東京証券取引所に提出した平成24年6月29日付のコーポレート・ガバナンスに関する報告書、並びに同社Webページに掲載された同社グループ企業行動憲章において確認しており、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主要株主等が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記2. 処分の目的及び理由に記載のとおり、当社グループの事業基盤の強化やより一層の財務体質の強化に資するものと判断し、日本ユニシス株式会社を処分予定先としたものです。

(3) 処分予定先の保有方針

割当予定先からは、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日（平成25年5月17日）から2年間において、割当予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに割当予定先が同意する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の直近の第69期第3四半期報告書（平成25年2月13日提出）における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成25年3月31日）		処分後	
林 宗治	11.81%	林 宗治	11.81%
林 勝	10.33%	林 勝	10.33%
林 雅也	9.49%	林 雅也	9.49%
有限会社ティーオーシステム	4.81%	有限会社ティーオーシステム	4.81%
株式会社オービックビジネスコンサルタント	4.72%	日本ユニシス株式会社	4.78%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	2.42%	株式会社オービックビジネスコンサルタント	4.72%
ソフトクリエイティブホールディングス従業員持株会	1.65%	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	2.42%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	1.09%	ソフトクリエイティブホールディングス従業員持株会	1.65%
林 恒雄	0.90%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	1.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.82%	林 恒雄	0.90%

(注) 1. 持分比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合で算出しており、少数点以下第3位を切捨てしております。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成25年3月31日現在の株主を基準として記載しております。

3. 当社が保有する自己株式283,764株（平成25年3月31日現在）は割当後65,764株となります。

8. 今後の見通し

当社の平成25年3月期業績への影響は、軽微であると判断しておりますが、本件により現状の見通しに変更がある場合には、速やかにお知らせいたします。

（企業行動規範上の手続きに関する事項）

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結売上高	7,677百万円	8,376百万円	8,891百万円
連結営業利益	895百万円	1,018百万円	1,082百万円
連結経常利益	902百万円	1,004百万円	1,113百万円
連結当期純利益	436百万円	525百万円	553百万円
1株当たり連結当期純利益	102.98円	125.09円	131.19円
1株当たり配当金	30.00円	50.00円	40.00円
1株当たり連結純資産	913.04円	994.50円	1,088.29円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成25年3月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,558,413株	100.0%
現時点の行使価額における潜在株式数	—	—
下限値の行使価額における潜在株式数	—	—
上限値の行使価額における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	660円	896円	1,183円
高値	959円	1,405円	1,214円
安値	610円	850円	1,025円
終値	905円	1,179円	1,162円

② 最近6ヶ月間の状況

	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月
始値	1,272	1,224	1,327	1,498	1,518	1,643
高値	1,286	1,336	1,491	1,520	1,795	1,755
安値	1,170	1,223	1,325	1,416	1,509	1,450
終値	1,223	1,326	1,480	1,511	1,645	1,738

③ 処分価額決定営業日における株価

	平成25年4月30日現在
始値	1,745円
高値	1,755円
安値	1,722円
終値	1,738円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要項

- (1) 処分株式数 当社普通株式 218,000株
- (2) 処分価額 1株につき金 1,450円
- (3) 処分価額の総額 316,100,000円
- (4) 処分方法 第三者割当によります。
- (5) 申込期日 平成25年5月17日
- (6) 処分期日 平成25年5月17日
- (7) 処分後の自己株式数 65,764株(平成25年3月31日現在の所有自己株式数から算出)
- (8) 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以上